

平成28年度

事務事業評価表 A (平成27年度の実績評価)

記入年月日  
平成 28 年 4 月 1 日

事務事業名		適応指導教室				事業区分		担当		
		政策体系上の位置付け				新規/継続		事務事業No. 030103000203		
		政策体系上の位置付け				単独/補助		090801		
政策体系	総合計画の施策名	0301 学校教育の充実				主要事業		対象外		
	政策名	03 豊かな心と生きがいを育む教育・文化づくり				市長マニフェスト		対象外		
	施策名	01 学校教育の充実				未来PJ事業		対象外		
	基本事業名	03 教育体制の充実				合併建設計画事業		対象外		
		財務会計上の位置付け				事業期間				
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計			
	01	10	01	03	01	00	単年度繰返し (平成22年度~)			
法令根拠							教育指導事業		期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入	

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要(事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
不登校児童生徒を対象に、学校とは異なる場で人間的なふれあいを基盤とした小集団指導を通して集団生活への適応(自立性・社会的適応力・自立心の伸長)を促進させ学校へ復帰できるような援助を行う。 いじめにより登校できない児童生徒の一時的な避難場所とし学校での復帰できるまでの学習・心のケアをおこなう。 学校不適応児童生徒・保護者に対して教育相談活動及び援助・指導を行う。  開設場所：大和体力増進センター内 開設日：週5回(月・火・水・木・金) 午前9:00~午後3:00 相談員：3名 カウンセラー 1名(週3日) 配置	毎月の報酬支払事務及び集計表作成。相談員、カウンセラーへの指導助言。

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
毎月の報酬支払事務及び集計表作成。相談員、カウンセラーへの指導助言。	相談員数	人	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
	カウンセラー人数	人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
市内小中学校児童生徒・保護者	児童数	人	2,229.00	2,169.00	2,090.00	2,090.00	2,090.00
	生徒数	人	1,316.00	1,258.00	1,142.00	1,142.00	1,142.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
不安や悩みが相談できる	適応指導教室利用者数	人	336.00	269.00	300.00	300.00	300.00
	適応指導教室相談件数	件	1,206.00	1,285.00	1,300.00	1,300.00	1,300.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量(事業費)の推移

投入	事業費	内訳	単	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	期間限定 総投入量
				(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)	
入	業	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	4,026	6,054	7,325	7,325	7,325	7,325
	事業費計(A)	千円	4,026	6,054	7,325	7,325	7,325	7,325	
量	人件費	正規職員従事人数	人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	
		述べ業務時間	時間	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00	
		人件費計(B)	千円	116	116	116	116	116	
トータルコスト(A)+(B)			千円	4,142	6,170	7,441	7,441	7,441	

事業費の内訳	27年度事業費 実績(千円)			28年度事業費 予算(千円)		
	科目	金額		科目	金額	
	01 報酬	5,742		01 報酬	6,633	
	09 旅費	209		09 旅費	249	
	11 需用費	7		11 需用費	48	
	12 役務費	96		12 役務費	144	
				18 備品購入費	251	
	合計	6,054		合計	7,325	

(4) 当該年度の実施内容

28年度の事業内容	29年度の事業内容	30年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業		

事務事業名	適応指導教室	事務事業No.	30103000203	所属課	教育指導課
-------	--------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 子ども教育相談事業を平成17年度から市内3ヶ所の公民館で週1日・相談員1名で開設していた。平成22年4月に大和体力増進センターに「適応指導教室」を開設し学校不応児児童生徒・保護者に対して教育相談活動及び援助・指導を行っている。それに伴い子ども教育相談事業は廃止になった。	
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 岩瀬地区の学校から、遠距離のため通うことが難しいという意見がある。	
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容 通級者及び相談員の増加により、開設日の拡大を検討する	

【See】 2. 評価の部 \*原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている カウンセラー・相談員を配置し、不登校児童・生徒に援助指導を行うことは豊かな心を育む教育の充実に結びつく。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である カウンセラー・相談員を配置することは市の責務
	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない 週5日の開設、相談員3名、カウンセラー1名と充実した環境になってきた。
有効性	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 指導の効果には時間がかかるため継続的な援助指導が必要である
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性がありますか?(市以外の取り組みも含む) (他に手段がある場合) → 具体的な手段、事務事業名 <input type="checkbox"/> 余地がない 統廃合の可能性はない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) <input type="checkbox"/> 削減余地がない 専門的知識を必要とし、最少の人数配置になっているため削減の余地がない
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 学校からの手続きにより入級する

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																							
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	→	開設日が週5日、相談員3名、カウンセラー1名と環境が充実してきた。学校により積極的な活用を促し、不登校児童生徒数の減少を目指していきたい。																							
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う → <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		(6) 事務事業優先度評価結果																							
		成果優先度評価結果	①																						
		コスト削減優先度評価結果	⑨																						

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> B A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>